

令和3年度（尾鷲市立養護老人ホーム聖光園）モニタリング評価調書

【施設状況】

施設名称	尾鷲市立養護老人ホーム聖光園				
指定管理者名	社会福祉法人 長茂会				
所管課	福祉保健課				
構成施設	養護老人ホーム				
	運動場				
施設分類	05 社会福祉施設	施設利用者圏域	01 地域施設	料金方法	02 利用料金制
施設概要	別紙のとおり				
施設設置目的	65歳以上の者であって環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを入所させ養護させるため。				
基本方針等	老人福祉法の基本理念に基づき、入所者一人ひとりの尊厳を保持し、明るく快適な生活を営むことができるよう、日常生活上の自立支援に必要なサービスを提供し、もって、入所者の生活力を高めるための支援を行うこととする。				
主な実施事業	(1) 施設の運営に関する業務 (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務 (3) 入所者が自立した日常生活を営むために必要な指導及び訓練その他援助に関する業務				

【項目評価基準表】

評 価	評 価 基 準
5 (優れている)	協定、実施計画の基づく管理運営や事業の実施が期待以上であり、指定管理者のノウハウ、努力等によるところが特に大きい
4 (良い)	協定、実施計画に基づく管理運営や事業の実施が期待以上である。
3 (普通)	協定、実施計画に基づく管理運営や事業が予定どおり実施された。
2 (劣る)	協定、実施計画の一部が予定通り実施されておらず、管理運営の一部において市の指導が必要である
1 (悪い)	協定、実施計画が全く実施されておらず、管理運営の全てにおいて市の指導が必要である。 市の指導を受けてもなお、改善が図られない。

【評価項目】

1 指定管理者の健全性

指定管理者名	社会福祉法人 長茂会	指定回数	3 回	
指定期間	平成29年4月1日 ～令和4年3月31日	5年0ヵ月	管理運営開始日 平成29年4月1日	
指定管理者の健全性	施設の設置目的や市が示した基本方針、また、自らが提案した内容に沿った管理運営であったか。また、団体の財務状況や組織体制は、管理運営実績のある他施設での管理運営も踏まえ、良好で健全か。			評価
	特記事項 (問題等があった場合に、その内容等を記入)	平成19年度の指定管理者制度導入以降、同法人が管理運営を行っている。各所で高齢者施設を展開していることから同様の施設の運営には実績があり、また、時事の変化に適正に対応した処遇体制や職員の研修・管理体制をとっている。		4

2 施設の有効活用

利用区分等		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年比	評価
施設利用状況 (利用者数、件数、稼働率など)	稼働率	%	94.8	92.7	85.2	94.4	110.8%	3
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	
							#DIV/0!	
	(特記事項) 施設の利用状況をより明確にするため、2年度評価から指標を「稼働率」とした。							
事業実施内容	区分	協定内容・指定管理者提案		追加事業、未実施事業及び未実施の理由				
	市指定事業	(1) 施設の運営に関する業務 (2) 施設及び設備の維持管理に関する業務 (3) 入所者が自立した日常生活を営むために必要な指導及び訓練その他援助に関する業務						
	自主事業							
サービス維持、向上の取組 (広報等)		コロナ禍においてオンラインを活用した研修に参加するなど、感染予防に配慮した形で実施されている。また、研修計画を作成しているほか、研修に参加した成果や日々の気づき等は施設内で職員同士で共有されている。						

3 利用者評価

区分	内 容		評価
利用者評価	(1) 利用者要望把握方法	意見箱の設置・アンケート調査 (R3年度で指定管理を終了したためR4年度に向けたアンケート調査は未実施)	4
	(2) 調査、会議等の内容	利用者の聞き取り調査を行い、速やかに対応している。	
	(3) 調査、会議等の結果	入所者に共通する内容については、個人情報に配慮しながら職員間で結果を共有している。	
利用者からの評価・要望・苦情等	(1) 良好とする評価	要望については可能な限り早期に対応している。新型コロナの影響により入所者の外出を制限している期間においても、職員の買い物の回数を増やすことで対応していることや園内行事を工夫するなど、柔軟な対応を行っている。	4
	(2) 苦情・改善等の要望事項	特筆すべきことはない。	
	《対応措置》		

4 事業収支

	指定管理者収支 (令和3年度)				市の収支				評価		
	年度計画額		収支実績額		年度決算		年度決算 (前年度)				
	項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額			
事業収支 (単位:円)	収入	老人福祉事業収入	107,485,000	老人福祉事業収入	107,564,644	歳入	入所者負担金	16,685,292	入所者負担金	14,683,857	3
		経常経費寄附金収入	0	経常経費寄附金収入	0		入所者負担金(過年度)	0	入所者負担金(過年度)	556,000	
		受取利息配当金収入	0	受取利息配当金収入	339		短期宿泊事業利用者負担金	197,220	短期宿泊事業利用者負担金	330,430	
		その他収入	528,000	その他収入	538,019		短期宿泊事業利用者負担金(過年度)	89,960			
		計	108,013,000	計	108,103,002		計	16,972,472	計	15,570,287	
	支出	人件費	46,788,000	人件費	46,983,760	歳出	指定管理料	91,100,606	指定管理料	81,352,451	
		事業費	28,168,000	事業費	27,711,259		設計業務委託料	0	設計業務委託料	814,000	
		事務費	20,422,000	事務費	20,084,376		工事請負費	2,662,000	工事請負費	11,869,000	
		その他支出	555,000	その他支出	517,226		修繕費	852,610	修繕費	425,700	
							手数料	46,200	手数料	46,200	
		計	95,933,000	計	95,296,621		計	94,661,416	計	94,507,351	
	自主事業	収入		収入							
支出			支出								
	自主事業損益	0	自主事業損益	0							
	損益	12,080,000	損益	12,806,381	差引	△ 77,688,944		△ 78,937,064			
	人件費比率【人件費(賃金等)／年度指定管理者事業支出】(支出に占める人件費の割合)							0.493			

5 管理運営全般 ※すべて☑で、「3」。「4」又は「5」とする場合は、評価理由欄に理由を記載して下さい。

区分	確認内容	チェック欄	評価
職員配置	1 施設の管理運営に必要な人員が適正かつ有効に配置されているか 配置実績 (うち市内雇用職員数) 13名 (全員市内雇用)	☑	3
	2 専門性を備えた職員、有資格者が必要に応じて配置されているか		
	3 労働関係法令を遵守し、職員の適正な労働条件を確保しているか		
	4 職員の資質・能力の向上を図り、施設を適切に運用するための取組や研修がなされたか		
平等利用	1 特定の団体や個人に偏らず、公平・公正な透明性の高い運営がなされたか	☑	3
	2 使用許可、減免等の事務手続きが適切に行われたか		
経理	1 施設の管理運営に係る収支の内容、指定管理料、利用料金等の取扱いは適切に行われたか	☑	3
	2 収支内容等を記載した帳簿を整理しているか		
施設・備品の維持管理	1 必要とされている保守、点検、清掃、保安、警備等、必要な維持管理業務が確実に実行されたか	☑	3
	2 備品の管理は適切に行われたか		
セルフモニタリング等	1 日常的、定期的に業務の点検、監視が行われたか	☑	3
	2 事業計画・報告書、予算書・決算書や、施設の利用状況など定期報告、点検・検査結果報告などが遅滞なく提出されたか		

(別紙)

6 危機管理体制 ※すべて☑で、「3」。1カ所でも空欄の場合は「1」。「4」又は「5」とする場合は、評価理由欄に理由を記載して下さい。

区分	確認内容	チェック欄	評価
安全対策	1 危機管理マニュアルなどが整備されているか	☑	3
	2 危機管理マニュアルなどの内容が職員に周知されているか		
	3 常に、日常の事故防止などに注意を払っているか		
個人情報保護	1 施設の利用者の個人情報を保護するための対策が適切であったか	☑	
防犯、防災対策	1 防犯、防火などの対策、体制が適切であったか	☑	
	2 防災訓練など、必要な訓練が実施されたか		
緊急時対応・体制	1 事故発生時や非常災害時の対応などが適切であったか	☑	
	2 必要な保険に加入するなど、利用者などから損賠賠償請求への対応措置が講じられているか		

7 地域連携

地域連携	地域（利用者）の声を聞く体制や協働で地域貢献出来る運営であったか。また、市内雇用や市内事業者からの物品購入する等、地域を活用した管理運営であったか。	評価
協定内容・指定管理者提案	追加された内容、未実施の内容及びその理由	4
大規模災害時に福祉避難所として対応できるよう、防災用品等の備蓄を整備している。また物品調達等については、市内業者を積極的に利用し、サービスの向上に繋げている。新型コロナの影響により、小学校や地域住民との交流は例年通りとはいかなかった。		

【総合評価】

評価項目	評価	得点	総合評価
指定管理者の健全化	4	8	<p>総合評価</p> <p>指定管理者の健全化 地域の連携 施設の有効活用 利用者評価 事業収支 管理運営全般 危機管理体制</p> <p>68</p>
施設の有効活用	3	6	
利用者評価	4	16	
事業収支	3	6	
管理運営全般	3	12	
危機管理体制	3	12	
地域連携	4	8	
評価理由	平成19年度から指定管理者として本施設の管理運営にあたっており、時事の変化に的確に対応した処遇体制や職員の研修・管理体制をとっている。当法人は本施設以外にも特別養護老人ホーム等複数の施設を運営しており、他の施設で培ったノウハウを本施設の運営にフィードバックできている。老人福祉法に規定されている配置基準以上の職員体制を維持しているほか、勤務ローテーションも無理のない体制が組まれている。タブレットによるオンライン会議やオンライン面談など、コロナ禍において新たな取り組みを行うなど、柔軟な対応を行っている。		
取組・改善案等（施設所管課）	前年度からの課題	改善状況	改善案等（改善されていない場合）
	特になし		
次年度の目標・取組等（施設所管課）	これまで課題となっていた入所者数に応じた措置費の支払いについては、指定管理者による運営の安定化を図るため、入所者数の大幅な変動に大きく左右されないよう見直しを行い一定の緩和措置が講じられたが、その上でも入所者数によることが本来であることから、他市町への周知や契約入所などを行うなど、引き続き入所者数の確保に努める必要がある。 ほか、施設の老朽化に伴う計画的な修繕対応が課題である。		